

市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、県民経済計算の推計方法に準拠し、項目ごとに県民経済計算の計数を各種統計数値、照会資料等で按分推計（可能な箇所は一部積み上げ推計）しています。

① 生産系列

・経済活動別産出額

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	・ 農業産出額対県比率 ※平成 23～26 年度は 18 年度値と 27 年度値を補間した比率を使用 ・ 農業サービス業従業者数対県比率 ・ 県民経済計算値×按分比率（民有林面積比） ・ （海面漁業）漁獲量×単価 ・ （海面養殖業）収穫量×単価 ・ （内水面漁業）生産量×単価	総務省「市町村別農業産出額（推計）」 総務省「経済センサス」 県林政課「青森県の森林・林業」 農林水産省「海面漁業生産統計」「漁業産出額」、関係機関照会資料
2. 鉱業	・ 鉱業、採石業、砂利採取業従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
3. 製造業 (1) 経済構造実態調査分 (2) と畜業	・ 基礎資料「製造品出荷額等」積み上げ ・ 基礎資料「営業収入」積み上げ	経済産業省「経済構造実態調査」、総務省「経済センサス」、内閣府資料
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・熱供給業 (3) 水道業 (4) 廃棄物処理業	・ （発電部門）発電電力量対県比率 ・ （販売部門）販売電力量対県比率 ・ 基礎資料「営業収入」積み上げ ・ 基礎資料「営業収入」積み上げ ・ （市場生産者）廃棄物処理業従業者数対県比率 ・ （非市場生産者）基礎資料「産出額」積み上げ	関係機関照会資料 関係機関照会資料 関係機関照会資料 県市町村課「市町村財政概要」、県財政課「決算状況調査資料」 総務省「経済センサス」 県市町村課「市町村財政概要」

5. 建設業 (1) 公共土木	・（国・県）各市町村毎工事費等対県比率 ・（市町村）普通建設事業費対県比率	関係機関照会資料 県市町村課「市町村財政概要」、関係機関照会資料
(2) 民間土木	・耕地面積、新增家屋床面積、商店数等対県比率	国土交通省「建築総合統計年度報」、東北農政局「東北農林水産統計年報」、県市町村課「固定資産の価格等の概要調書」、関係機関照会資料等
(3) 建築	・（民間・公共）工事予定額対県比率	国土交通省「建築着工統計調査」
(4) 修繕	・（公共）維持補修費対県比率 ・（民間）民営事業所数	県市町村課「市町村財政概要」 総務省「経済センサス」
6. 卸売・小売業	・年間商品販売額	総務省「経済センサス」
7. 運輸・郵便業 (1) 鉄道業	・（JR 旅客）県内駅乗車人数対県比率 ・（JR 貨物）発送トン数対県比率 ・（民間地方鉄道）各駅所在市町村に計上 ・（索道事業）基礎資料「営業収入」積み上げ	JR 東日本ホームページ 関係機関照会資料 関係機関照会資料 関係機関照会資料
(2) 道路運送業	・（道路旅客業）保有車両数（乗合＋乗用）対県比率 ・（道路貨物輸送業）保有車両数（貨物）対県比率	青森運輸支局ホームページ
(3) 水運業	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
(4) 航空運輸業	・基礎資料「営業収入、発送貨物数」積み上げ	関係機関照会資料
(5) その他の運輸業	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
(6) 郵便業	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
(7)（政府）水運施設管理 (8)（政府）航空施設管理	・基礎資料「産出額」積み上げ	関係機関照会資料
8. 宿泊・飲食サービス業	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
9. 情報通信業	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
10. 金融・保険業 (1) 金融業 民間 公的	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」

a 日本政策金融公庫	・旧国民生活金融公庫分は青森市、弘前市、八戸市に均等計上。その他は青森市に計上。	関係機関照会資料 総務省「国勢調査」、県統計分析課「青森県の推計人口年報」
b 日本政策投資銀行	・青森市に計上	
c 財政投融资特別会計	・地方公共団体別貸付残高	
d ゆうちょ銀行	・市町村別総人口	
e 日本銀行	・青森市に計上	
(2) 保険業		
民間	・（非生命保険）従業者数対県比率 ・（生命保険）従業者数対県比率	総務省「経済センサス」 総務省「経済センサス」
公的	・（非生命保険 交通災害共済事業会計）（会費収入－見舞金金額）の対県比率 ・（生命保険 簡易生命保険）市町村別総人口 ・（年金基金）厚生年金受給権者数、国民年金加入者数、雇用者数等対県比率	関係機関照会資料 総務省「国勢調査」、県統計分析課「青森県の推計人口年報」 社会保険事業年報
11. 不動産業	・（住宅賃貸業）持ち家世帯数、世帯床面積 ・（住宅賃貸業以外）従業者数対県比率	県市町村課「固定資産の価格等の概要調書」 総務省「経済センサス」
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
13. 公務	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」、関係機関照会資料
14. 教育	・（市場生産者・非営利）従業者数対県比率 ・（政府）従業者数対県比率	総務省「経済センサス」 文部科学省「学校基本調査」、県統計分析課「学校基本調査」、総務省「経済センサス」、関係機関照会資料
15. 保健衛生・社会事業		
(1) 医療・保健	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
(2) 介護	・介護サービス受給者数対県比率	関係機関照会資料
(3) 一般政府分	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
(4) 非営利分	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」

16. その他のサービス	・ 従業者数対県比率	総務省「経済センサス」
--------------	------------	-------------

・ 経済活動別中間投入

項目	推計の概要	基礎資料等
1. 農林水産業 (1) 農業	・ 産出額対県比率	
(2) 林業	・ 産出額対県比率	
(3) 水産業	・ 産出額対県比率	
2. 鉱業	・ 産出額対県比率	
3. 製造業	・ 基礎資料「原材料使用額＋間接費等」 積み上げ	経済産業省「経済構造実態調査」、総務省「経済センサス」
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業	・ 産出額対県比率	県市町村課「市町村財政概要」、県財政課「決算状況調査資料」
(2) ガス・熱供給業	・ 産出額対県比率	
(3) 水道業	・ 基礎資料「営業費用」積み上げ	
(4) 廃棄物処理業	・ 産出額対県比率	
5. 建設業	・ 産出額対県比率	
6. 卸売・小売業	・ 年間商品販売額対県比率	総務省「経済センサス」
7. 運輸・郵便業	・ 産出額対県比率	
8. 宿泊・飲食サービス業	・ 産出額対県比率	
9. 情報通信業	・ 産出額対県比率	
10. 金融・保険業	・ 産出額対県比率	
11. 不動産業	・ 産出額対県比率	
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	・ 産出額対県比率	
13. 公務	・ 産出額対県比率	
14. 教育	・ 産出額対県比率	
15. 保健衛生・社会事業	・ 産出額対県比率	
16. その他のサービス	・ 産出額対県比率	

・ その他

輸入品に課される税・関税	・ 産業総生産計	
(控除) 総資本形成に係る消費税		

② 分配系列

・雇用者報酬

1. 賃金・俸給 (1) 現金給与 (2) 役員報酬 (3) 議員歳費等 (4) 現物給与 (5) 給与住宅差額 家賃	・（農林水産業）雇用者数、役員数、有給家族従業者数対県比率 ・（農林水産業以外）雇用者数対県比率 ・（県）居住地別県議会議員数 ・（市町村）議員報酬手当積み上げ ・雇用者数対県比率 ・住宅延面積対県比率	総務省「国勢調査」 総務省「国勢調査」 県市町村課「市町村財政概要」 総務省「国勢調査」 県市町村課「固定資産の価格等の概要調査」
2. 雇主の現実社会負担	・賃金・俸給総額対県比率	
3. 雇主の帰属社会負担	・賃金・俸給総額対県比率	

・財産所得

1. 一般政府（地方政府等） (1) 国・県（受取・支払） (2) 市町村（受取） a 利子（普通会計） b 利子（下水道） c 利子（財産区） d 配当 （支払） a 普通会計 b 下水道	・従業者数対県比率 ・諸収入預金利子積み上げ ・貸付金利子元利収入対県比率 ・財産運用収入対県比率 ・その他営業外収益積み上げ ・財産区の財産運用収入積み上げ ・財産運用収入対県比率 ・公営住宅使用料積み上げ ・地方債利子償還額、一時借入金利子積み上げ ・営業外費用のうち支払利息積み上げ	総務省「経済センサス」 県決算統計資料 県決算統計資料 県決算統計資料 県市町村課「市町村財政概要」 県決算統計資料 県市町村課「市町村財政概要」 県市町村課「市町村財政概要」 県市町村課「市町村財政概要」 県市町村課「市町村財政概要」
2. 家計（受取） a 利子 b 配当金 c 役員賞与	・雇用者報酬＋個人企業所得（除く持ち家分）対県比率 ・雇用者報酬＋個人企業所得（除く持ち家分）対県比率 ・役員数対県比率	総務省「国勢調査」

d 保険契約者に 帰属する財産 所得	・雇用者報酬＋個人企業所得（除く持 ち家分）対県比率	県市町村課「固定資産の価格等の概要調 書」
e 賃貸料（地代 特許料） （支払）	・宅地決定価格対県比率 ・雇用者報酬＋個人企業所得（除く持 ち家分）対県比率	
3. 対家計民間非 営利団体 （受取・支払）	・従業者数対県比率	総務省「経済センサス」

・ 企業所得

1. 民間法人企業 (配当受払後)	・市町村別・産業別「総生産－固定資本減耗－雇用人報酬」比率	県決算統計資料、県民経済計算データ等
2. 公的企業 (国：非金融) (1)自動車安全特別会計 (2)国立病院機構等 (3)郵政 (4)東日本高速道路(株) (5)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (6)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (7)都市再生機構 (8)日本たばこ産業(株) (9)東日本電信電話(株) (10)日本放送協会 (11)日本貨物鉄道(株) (国：金融)	・青森と八戸の管轄区域別保有車両台数比 ・弘前大学病院、各国立病院の総利益 ・従業者数対県比率 ・料金収入対県比率 ※19年度以降は料金収入の伸びで前年度値を延長 ・職員数比 ・六ヶ所村に計上 ・八戸市に職員数比で計上 ・青森市、弘前市、八戸市に職員数比で計上 ※26年度以降は青森市、八戸市のみ ・市町村別加入電話数 ・青森市、弘前市、八戸市に職員数比で計上 ・駅別貨物収入比率 ・生産側における公的金融の按分比率を使用	日本自動車販売協会連合会青森県支部ホームページ 各機関の財務諸表 総務省「経済センサス」 関係機関照会資料 関係機関照会資料 関係機関照会資料 関係機関照会資料 関係機関照会資料 総務省「経済センサス」 関係機関照会資料

